

## 《トランプ政策検証シリーズ⑥》

### 米中間選挙に向け激化が懸念される米中貿易摩擦

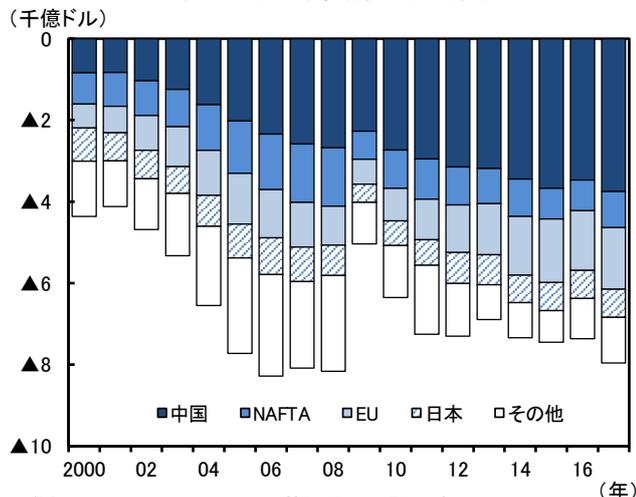
- (1) トランプ大統領は、3月23日から鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の輸入関税を課すことを決定(図表1)。今回の関税賦課の目的は、米国内の鉄鋼・アルミニウム業界を保護する名目であるが、カナダ・メキシコがNAFTAの再交渉を理由に適用が猶予されたことをみると、主たる狙いは、米国の貿易赤字の約4割を占める中国へのけん制(図表2、3)。
- (2) さらに、米通商代表部(USTR)は、通商法301条に基づき、中国の知的財産権の侵害や技術移転の強要に対する調査結果を今後数週間以内に前倒しで報告する見通し。通商法301条に基づけば、大統領権限で制裁関税を賦課することが可能であり、トランプ大統領は中国からの輸入品のうち、通信機器などを中心に100品目程度に対して制裁関税を賦課する姿勢。
- (3) 中国からの輸入品は、中国が最終製品の加工・組み立ての役割を担っていることから、通信機器などの電子機器類の割合が高いほか、玩具・スポーツ用品や家具・寝具、履物、衣類といった日用品の割合も大(図表4)。中国からの輸入品に対する広範な関税賦課が決定された場合、①組み立て・加工等を中国に委託する米製造業のコスト増による企業収益の悪化、②広範な品目の販売価格上昇、を招く恐れ。一方、中国が報復措置を取る場合、対中輸出に占める割合の高い航空機や自動車、大豆などの農産物が対象となる可能性(前掲図表4)。
- (4) こうした保護主義的な動きは、11月の中間選挙を見据え、政権の中心的な支持層である白人中間層へアピールするため。トランプ大統領は、中間選挙までは大統領権限で実現可能な通商政策に傾斜するとみられるため、米中貿易摩擦の激化リスクには注意が必要。

(図表1)トランプ政権の通商政策を巡る主な動き

年	月	内容
2017	1月	TPP離脱表明
	4月	通商拡大法232条に基づき鉄鋼・アルミニウムの調査を指示
	5月	NAFTA再交渉を議会に通知
2018	8月	通商法301条に基づき中国の知的財産権侵害や技術移転の強要の調査を指示
	1月	通商法201条に基づき、太陽光パネル・洗濯機にセーフガードを発動
	3月	コーン国家経済会議(NEC)委員長が鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課に反対し、辞意を表明(6日) トランプ大統領が、鉄鋼の輸入に25%、アルミニウムの輸入に10%の関税を賦課することを正式決定(8日、カナダ・メキシコを除く)
	4月	半期為替報告書提出
	8月	通商法301条に基づく中国の知的財産権侵害や技術移転の強要の調査報告期限(報告が前倒しとなる見込み)
	11月	米中間選挙

(資料)各種資料を基に日本総研作成

(図表3)米国の貿易赤字額の推移



(資料)U.S. Census Bureauを基に日本総研作成

(注)通関ベース。

(図表2)米国の鉄鋼・アルミニウムの主要輸入相手国(2017年)  
(単位:金額は億ドル、シェアは%)

順位	国	鉄鋼		アルミニウム	
		金額	シェア	金額	シェア
1	カナダ	51.2	17.6	カナダ	68.6
2	韓国	27.9	9.6	中国	17.6
3	メキシコ	25.0	8.6	ロシア	15.7
4	ブラジル	24.4	8.4	UAE	13.4
5	ドイツ	18.3	6.3	バーレーン	5.9
6	日本	16.6	5.7	アルゼンチン	5.5
7	ロシア	14.3	4.9	インド	3.8
8	台湾	12.6	4.3	南アフリカ	3.8
9	トルコ	11.8	4.1	カタール	3.1
10	中国	9.8	3.4	ドイツ	2.6
11	インド	7.3	2.5	フランス	2.3
12	イタリア	7.3	2.5	メキシコ	2.1
	その他	64.9	22.3	その他	24.0
	合計	291.4	100.0	合計	168.2
	(NAFTA合計)	76.2	26.2	(NAFTA合計)	70.7

(資料)U.S. Census Bureau, U.S. Department of Commerce, Tax Foundationを基に日本総研作成。青字はNAFTA加盟国。

(図表4)米国の対中輸出入の実績(2017年)

順位	品名	中国からの輸入		中国への輸出	
		金額	シェア	金額	シェア
1	通信機器	826.9	16.4	航空機関連	162.7
2	自動制御装置	505.1	10.0	油糧種子類(大豆等)	124.1
3	玩具・スポーツ用品	262.5	5.2	自動車	106.2
4	家具・寝具	243.7	4.8	熱冷陰極管	59.3
5	事務機器関連	153.5	3.0	原油	44.3
6	履物	142.6	2.8	測量機器	40.3
7	電気機器・装置	141.3	2.8	特殊機械	36.5
8	プラスチック類	124.3	2.5	古紙/パルプ	33.9
9	テレビ受像機	114.6	2.3	非鉄金属スクラップ	29.0
10	衣料品・繊維製品	104.3	2.1	自動車関連部品	23.0
11	家電製品	103.9	2.1	化学製品	21.6
12	自動車関連部品	94.3	1.9	通信機器	20.0
13	織物類	78.7	1.6	液化プロパン・ブタン	19.7
14	卑金属製品	75.0	1.5	医療機器	18.1
15	照明器具	74.4	1.5	木材	17.4
	その他	2,010.9	39.8	その他	547.6
	輸入合計	5,056.0	100.0	輸出合計	1,303.7
	(対名目GDP比)	(26.1%)		(対名目GDP比)	(6.7%)
				貿易赤字額	3,752.3
				(対名目GDP比)	(19.4%)

(資料)U.S. Census Bureau

(注)通関ベース。SITC3桁の項目を基に日本総研作成。

【ご照会先】調査部 研究員 長野弘和 (nagano.hirokazu@jri.co.jp, 03-6833-8744)